



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名  
 コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 三井田 健  
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IR部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8100  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	38,151	△1.8	△3,642	—	△3,745	—	△2,196	—
2019年3月期第1四半期	38,836	△5.9	△3,468	—	△3,405	—	△2,366	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △3,278百万円( —%) 2019年3月期第1四半期 △3,028百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△48.40	—
2019年3月期第1四半期	△52.15	—

※ 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	261,223	81,618	30.2
2019年3月期	265,586	84,497	31.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 78,825百万円 2019年3月期 83,720百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	25.00	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、2019年3月期第2四半期末の配当実績につきましては、当該株式併合前の配当の金額を記載しております。

2020年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	5.8	△5,000	—	△5,000	—	△3,500	—	△77.14
通期	260,000	6.1	11,000	6.4	10,800	6.6	7,800	1.9	171.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	45,527,540株	2019年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	156,160株	2019年3月期	156,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	45,371,450株	2019年3月期1Q	45,373,739株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第1四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2019年3月期 第1四半期累計期間	2020年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	38,836	38,151	△684	△1.8
営業損失	△3,468	△3,642	△174	—
経常損失	△3,405	△3,745	△339	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△2,366	△2,196	170	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

## ① 社会インフラ事業セグメント

海外における変電製品の減少などにより減収となりましたが、昨年度は海外プロジェクト案件において、不採算案件があった事により、前年比では増益となりました。その結果、売上高は前年同期比6.9%減の18,859百万円、営業損失は336百万円改善の3,308百万円となりました。

## ② 産業システム事業セグメント

電動分野は、PHEV・EV向けモータ・インバータの好調な需要に支えられ、また、沼津インバータ工場の新ライン稼働により、増収となりました。一方、電子機器分野では、半導体市場の調整局面が続いている影響で、半導体製造装置向け部品が低調に推移した事により、大幅な減益となりました。その結果、売上高は前年同期比0.7%増の12,528百万円、営業利益は842百万円悪化の119百万円となりました。

半導体製造装置向け部品の市場動向を引き続き注視してまいります。

## ③ 保守・サービス事業セグメント

電気設備の保守・点検、維持・運転管理までを一括して請け負うワンストップサービスの取組みと、民間工場・施設のウォークスルー活動を通じた設備の診断・提案活動を積極的に展開し、売上高は前年同期比8.3%増の5,153百万円、営業損失は387百万円改善の442百万円となりました。

## ④ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期並みの870百万円、営業利益は18百万円悪化の353百万円となりました。

## ⑤ その他

売上高は前年同期比11.8%増の4,281百万円、営業利益は44百万円改善の71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比4,362百万円減少し、261,223百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比5,298百万円減少し148,433百万円となりました。

固定資産は、イーモル工業株式会社の連結に伴う有形固定資産増加により、前期末比935百万円増加の112,790百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前期末比1,483百万円減少し179,604百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比2,878百万円減少して81,618百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の31.5%から30.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、2019年5月14日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,687	24,925
受取手形及び売掛金	87,453	54,390
電子記録債権	6,507	9,373
商品及び製品	4,478	4,989
仕掛品	32,694	42,978
原材料及び貯蔵品	5,476	5,850
その他	4,556	6,037
貸倒引当金	△123	△110
流動資産合計	153,731	148,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,878	36,764
機械装置及び運搬具(純額)	10,389	10,525
土地	12,601	12,968
建設仮勘定	1,188	1,448
その他(純額)	2,272	3,638
有形固定資産合計	63,330	65,346
無形固定資産		
ソフトウェア	5,433	5,684
のれん	4,645	4,563
その他	1,129	1,086
無形固定資産合計	11,208	11,334
投資その他の資産		
投資有価証券	20,149	17,419
長期貸付金	30	32
繰延税金資産	15,129	16,635
その他	2,044	2,060
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	37,315	36,109
固定資産合計	111,854	112,790
資産合計	265,586	261,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,685	27,395
電子記録債務	5,046	6,019
短期借入金	9,928	11,709
未払金	13,490	11,430
未払法人税等	1,838	277
前受金	14,473	23,331
賞与引当金	7,124	3,816
製品保証引当金	1,422	1,299
受注損失引当金	1,106	1,308
その他	16,664	15,984
流動負債合計	104,779	102,573
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	24,593	24,428
退職給付に係る負債	43,145	43,290
環境対策引当金	426	426
その他	3,143	3,886
固定負債合計	76,308	77,031
負債合計	181,088	179,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	11,923	11,402
利益剰余金	49,665	46,334
自己株式	△186	△187
株主資本合計	78,472	74,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,973	6,106
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	1,085	776
退職給付に係る調整累計額	△2,817	△2,679
その他の包括利益累計額合計	5,247	4,205
非支配株主持分	777	2,793
純資産合計	84,497	81,618
負債純資産合計	265,586	261,223

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	38,836	38,151
売上原価	30,396	29,845
売上総利益	8,439	8,305
販売費及び一般管理費	11,907	11,948
営業損失(△)	△3,468	△3,642
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	264	338
受取賃貸料	25	25
持分法による投資利益	17	18
その他	131	166
営業外収益合計	449	558
営業外費用		
支払利息	145	221
為替差損	14	156
出向者関係費	33	53
訴訟関連費用	108	132
その他	85	96
営業外費用合計	386	660
経常損失(△)	△3,405	△3,745
特別利益		
段階取得に係る差益	—	365
特別利益合計	—	365
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,405	△3,379
法人税、住民税及び事業税	93	46
法人税等調整額	△960	△1,191
法人税等合計	△867	△1,144
四半期純損失(△)	△2,538	△2,234
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△172	△38
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,366	△2,196

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,538	△2,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	△866
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	△464	△310
退職給付に係る調整額	130	138
その他の包括利益合計	△489	△1,044
四半期包括利益	△3,028	△3,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,848	△3,238
非支配株主に係る四半期包括利益	△179	△40

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,405	△3,379
減価償却費	2,075	2,099
のれん償却額	149	146
引当金の増減額(△は減少)	△3,035	△3,229
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	234	280
受取利息及び受取配当金	△274	△347
支払利息	145	221
持分法による投資損益(△は益)	△17	△18
売上債権の増減額(△は増加)	44,315	38,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,050	△10,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,144	△7,243
その他	△2,234	△1,736
小計	20,756	14,785
利息及び配当金の受取額	311	398
利息の支払額	△119	△186
法人税等の支払額	△3,544	△2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,403	12,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,258	△2,080
投資有価証券の売却による収入	—	254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,649
その他	△158	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,417	△329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△853	1,643
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△6,000	—
長期借入れによる収入	—	91
長期借入金の返済による支出	△11	△0
配当金の支払額	△977	△983
非支配株主への配当金の支払額	△8	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△521
その他	81	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,767	212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,188	12,161
現金及び現金同等物の期首残高	9,236	12,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,425	24,594

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったイーメル工業株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

新たに設立した明電舎(杭州)駆動技術有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、イーメル工業株式会社を連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が926百万円増加し、流動負債の「その他」が336百万円及び固定負債の「その他」が593百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,812	11,724	4,525	803	36,865	1,970	38,836	—	38,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	715	233	65	1,463	1,860	3,324	(3,324)	—
計	20,261	12,439	4,758	869	38,329	3,830	42,160	(3,324)	38,836
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,644	962	△830	372	△3,141	27	△3,113	(354)	△3,468

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△354百万円には、セグメント間取引消去136百万円、たな卸資産の調整額44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,318	11,772	4,912	805	35,807	2,344	38,151	—	38,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	756	241	65	1,605	1,937	3,543	(3,543)	—
計	18,859	12,528	5,153	870	37,412	4,281	41,694	(3,543)	38,151
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,308	119	△442	353	△3,277	71	△3,205	(437)	△3,642

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△437百万円には、セグメント間取引消去144百万円、たな卸資産の調整額46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。